

2005年度に取組んだ環境行動計画について、主な項目の目標と実績・評価をまとめました。また、2006年度～2010年までに取組む計画も合わせて掲載しました。なお、海外生産拠点についてはエネルギーや水の使用量などについて目標を設定しましたが、本表への掲載は割愛しました。年度推移等の詳細データは各項の図表を参照ください。

○：達成 ×：未達成・改善努力要 -：評価対象外

項目	2005年度 行動計画			2006年度目標	～2010年度目標	掲載頁	
	目標	実績	評価				
生産活動での環境保護	温暖化防止	エネルギー起源CO ₂ の排出量を1990年度比97%以下に削減	1990年度比 91.8%		1990年度比 96.2%以下に削減	1990年度比 93%以下に削減	p.16
		温室効果ガス(SF ₆)排出量を2003年度比30%削減	2003年度比 34%削減		2003年度比 31%削減	2003年度比 35%削減	p.17
	輸送の効率化	製品輸送時に排出されるCO ₂ の排出量を2000年度比1.7%削減	輸送実績データの評価完了	×(*a)	2006年度から輸送エネルギー原単位の削減目標を設定しました	輸送エネルギー原単位 2006年度比 4%削減	
	廃棄物の削減	廃棄物の最終処分量(1)を3%以下に削減	2.8%		2%以下	(2007年度に1%以下)	p.18
		ゼロエミッションへの取組み(2)	日立電線豊浦工場・土浦工場がゼロエミッションを達成		2006年度から資源の循環率(3)向上を設定しました	2005年度比 10%向上	
		廃棄物・有価物発生量抑制への対応	各サイト制定の目標値に抑制		2006年度から廃棄物・有価物発生量削減を設定しました	2000年度比 24%削減	
	化学物質の管理	化学物質「削減物質」(4)の排出量を2000年度比30%削減	2000年度比 55%削減		2006年度からVOC大気排出量削減を設定しました	2000年度比 36%削減	p.19
		2005年に化学物質「禁止物質」(4)の排出全廃	排出全廃		-	-	
		PCB使用電気機器保管管理の徹底と処理計画の立案	・処理会社への登録完了 ・保管管理の徹底		・処理計画立案 ・保管管理の徹底	処理計画推進	p.12
	環境に配慮した製品	環境に配慮した製品拡大	環境適合製品登録比率(5)63.4%以上	登録比率 69.5%		登録比率 65%	登録比率 70%
製品の環境配慮をめざして次の項目について対象製品の選定と計画作成を推進する ・温暖化防止ファクター向上 ・資源ファクター向上 ・再生材料使用率向上 ・梱包材使用量削減			代表製品1製品について活動し、温暖化防止ファクター40%、資源ファクター20%向上した	×(*b)	・温暖化防止ファクター 7%以上 ・資源ファクター 7%以上 ・再生プラスチック材料使用率向上 7%以上 ・製品あたり梱包材使用量削減 4%以上 (基準年2000年)	・温暖化防止ファクター 20%以上 ・資源ファクター 20%以上 ・再生プラスチック材料使用率向上 20%以上 ・製品あたり梱包材使用量削減 10%以上 (基準年2000年)	
製品含有化学物質管理に向けた取組み推進 有害化学物質の全廃(電気電子機器が対象)			管理体制構築のための基準・規則制定 鉛・カドミウムなど15物質全廃		履歴管理システムの構築(トレーサビリティ確立)	-	p.20
スーパー環境適合製品				2006年度からスーパー環境適合製品の選定と登録の目標を設定しました		p.25	
グリーン調達推進		グリーンサプライヤー率向上 - 2006年度に100%	87%	-	グリーンサプライヤー率 100%	-	p.21
環境マネジメント	環境経営の推進	・グループ環境経営の推進	・環境負荷データ報告対象会社13社 ・ISO新規認証取得3社		環境経営の推進と拡大		p.10
	環境教育	・従業員と家族に対してエコマインドの醸成につとめる ・専門講座・研修を活用し環境教育を推進する	・従業員家族向け広報紙発行 ・階層別教育の推進		・従業員家族向け広報の継続 ・階層別教育の推進 ・環境eラーニングの継続		p.11
	ステークホルダーとの共創	・展示会出展等の機会を捉えて、製品環境情報開示によるコミュニケーションにつとめる ・事業所施設の開放、地域の清掃活動・緑化活動の実施などを通じ、社会貢献活動に取組む	・エコプロ展などへの出展 ・地域の清掃活動実施 ・事業所の開放実施		社会貢献活動の拡大	p.25 p.32	

【評価欄の注釈】

- (*a)改正省エネルギー法の内容に則して、年度の間において目標内容を修正する検討を始めました。従って、当初の活動内容は評価できませんでした。
- (*b)代表製品の他に製品群毎に対象製品を選定する計画でしたが、選定が遅れ、計画作成まで進みませんでした。

【目標欄の注釈】

- (1)最終処分量 = $\frac{\text{最終処分量}}{\text{有価物・廃棄物の総発生量}}$ 最終処分量は、サイトによって大きく異なります。全体の目標は3%以下ですが、最終処分量が大きいサイトであっても全サイト4%以下とするように取組みました。
- (2)ゼロエミッションの定義:最終処分量1%以下かつ最終処分量5トン未満
- (3)資源循環率:日立グループ全体として再利用形態別に重み付けをし、発生量との比率を算出する指数などの指標を検討しています。
- (4)日立自主管理化学物質では、化学物質を「禁止物質」「削減物質」「自主管理物質」の区分に分けて排出管理をしています。また、排出削減量の算出には「禁止物質」「自主管理物質」も含まれます。
- (5)登録比率 = $\frac{\text{環境適合製品売上高}}{\text{当該製品カテゴリー全売上高}}$